

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成25年7月23日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。

<先行き>

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。

(リスク要因)

海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスク。

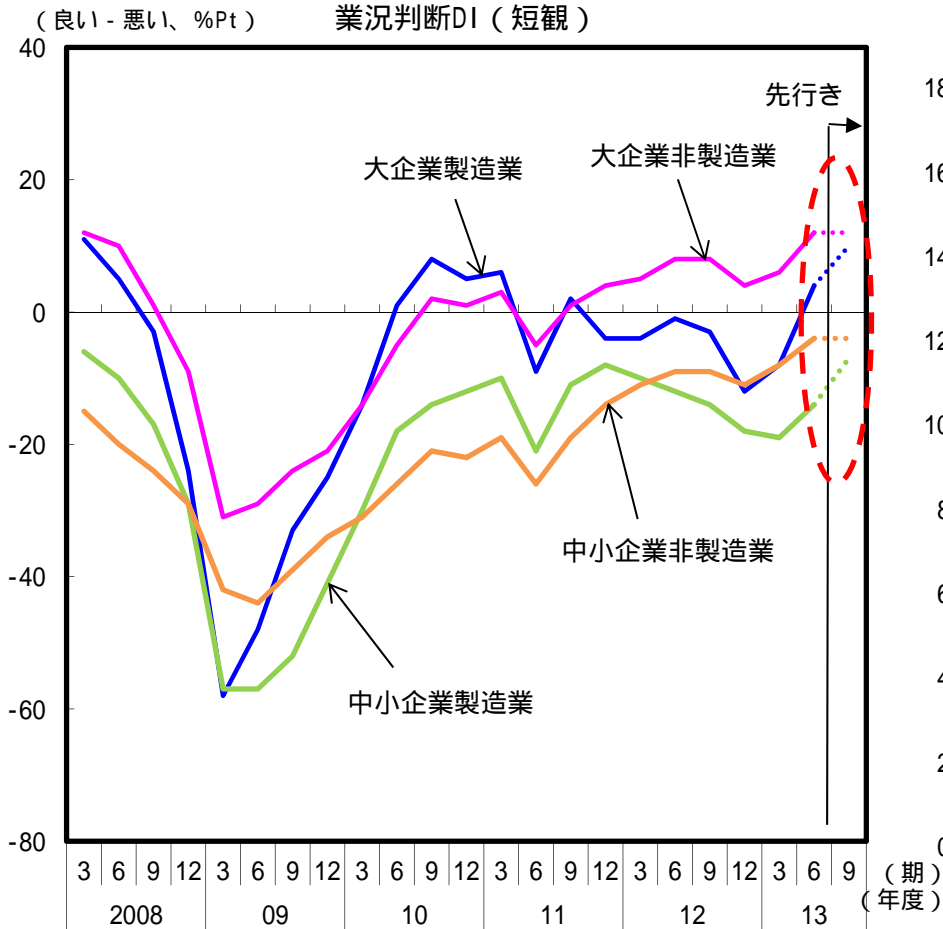
〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、6月14日、「再生の10年」に向けた基本戦略を示す「経済財政運営と改革の基本方針」及び「日本再興戦略」を閣議決定した。今後、本方針に基づき経済財政運営を進める。

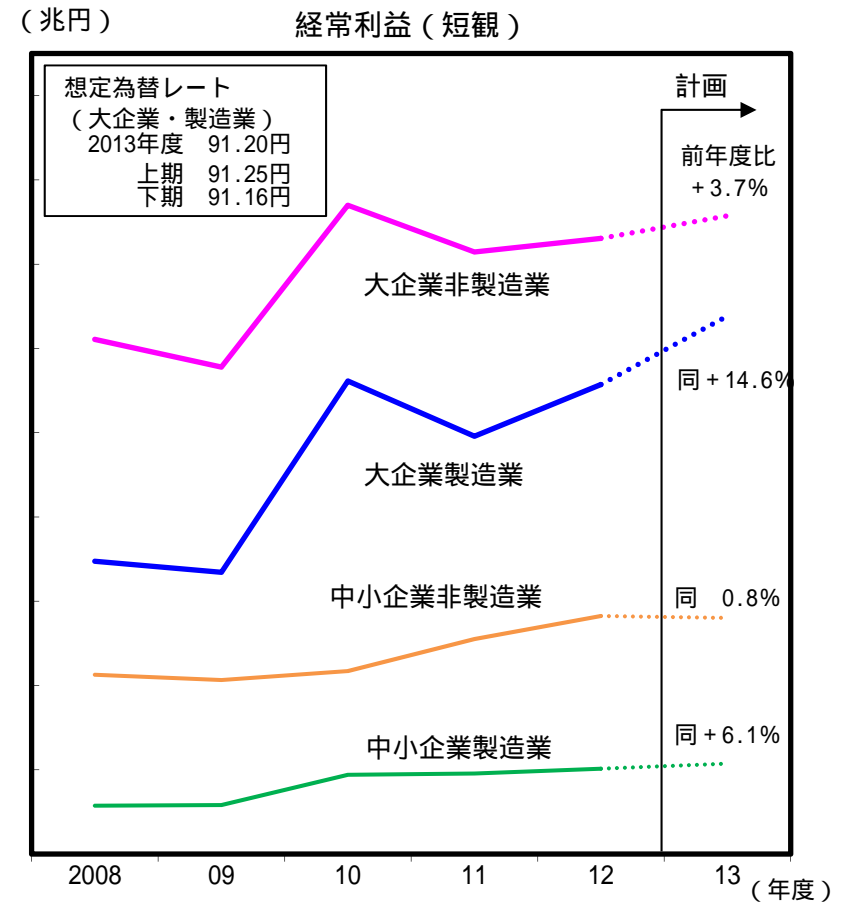
日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

企業部門の動向

業況判断は改善

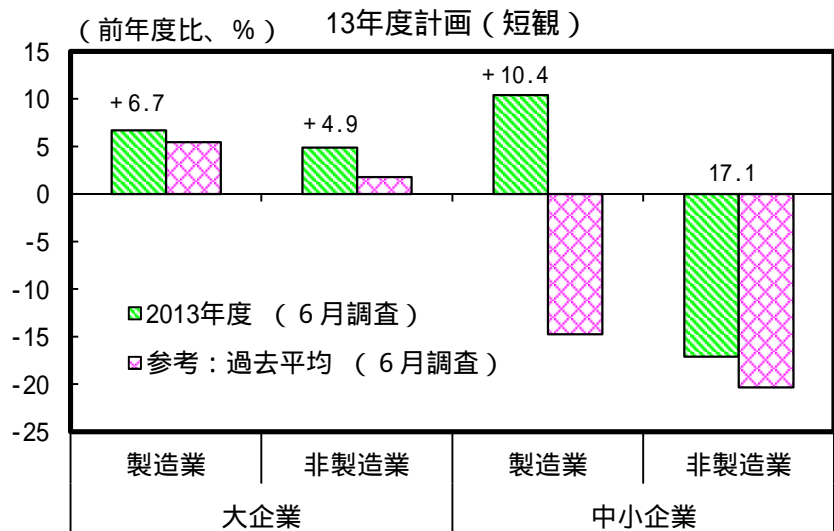


2013年度は製造業を中心に増益見込み



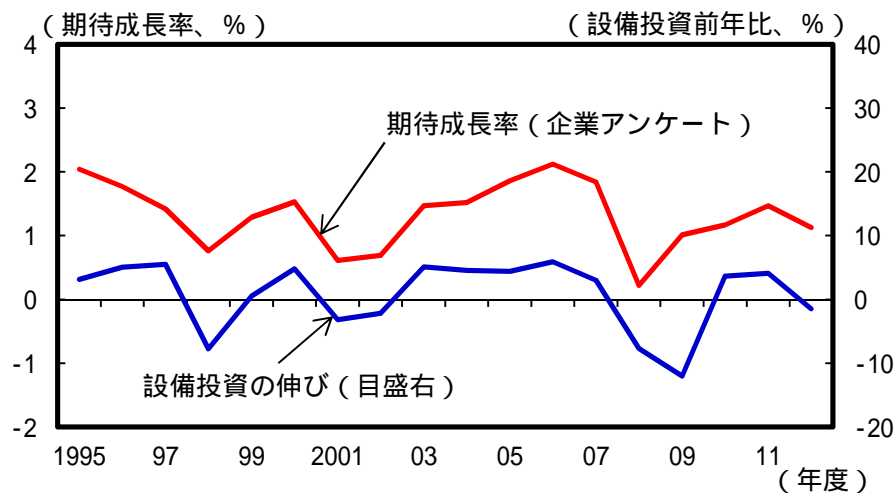
設備投資の動向

設備投資計画はやや強め



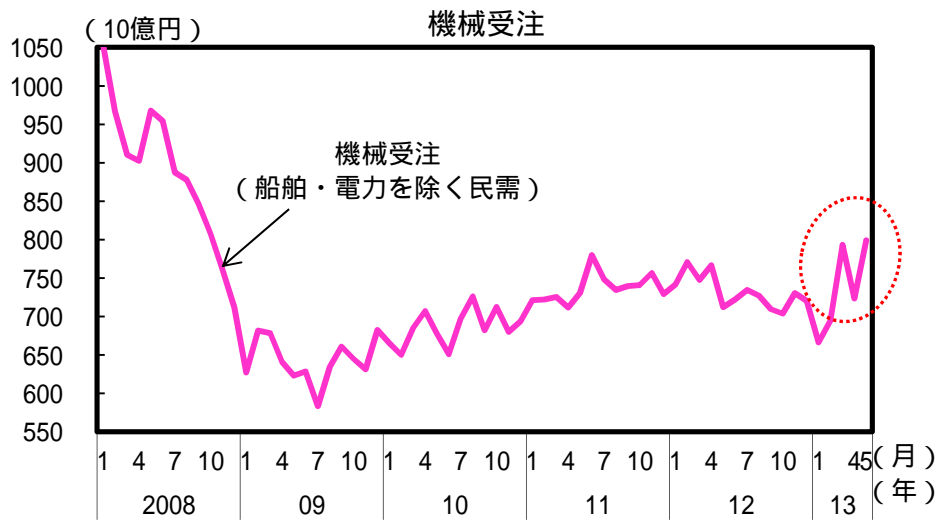
(備考)日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。製造業は75年～12年、非製造業は84～12年の平均値。

設備投資は期待成長率と連動



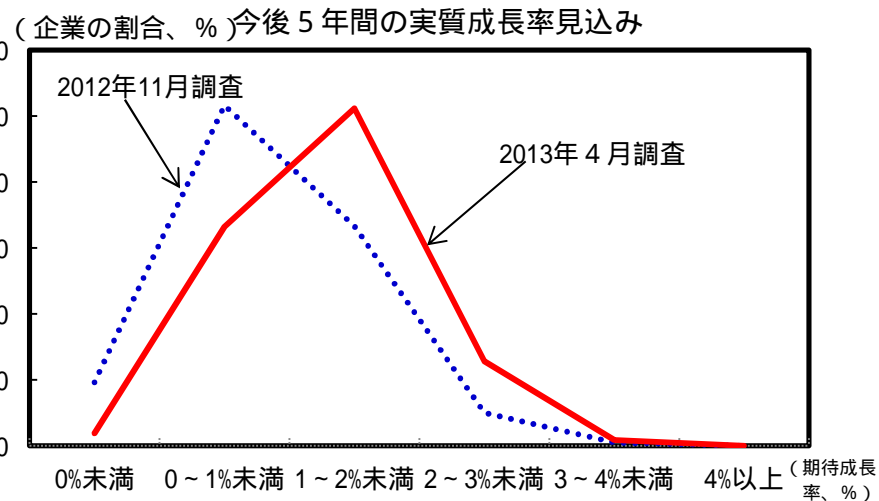
(備考)内閣府「国民経済計算」、「企業行動に関するアンケート調査」により作成。期待成長率は「今後3年間の見通し」。例えば、2012年度(2013年1月実施)の値は、2013～15年度の見通し(年度平均)を表す。

機械受注はこのところ持ち直し



(備考)内閣府「機械受注統計」により作成。なお、3月の調査公表時点の4～6月期見通しは前期比 1.5%。

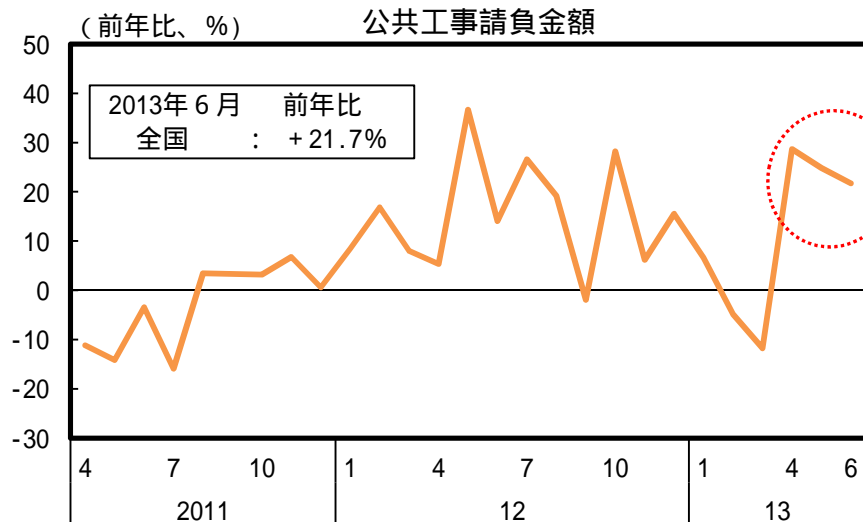
企業の期待成長率は上昇



(備考)経済成長フォーラム「企業経営者 緊急アンケート調査報告(2013年5月28日)」により作成。

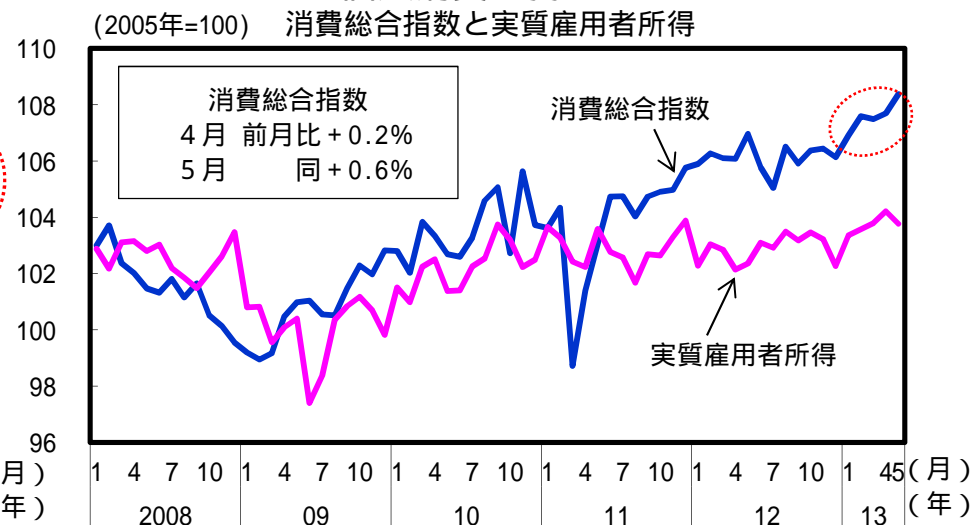
公共投資・住宅・消費の動向

公共投資は堅調に推移



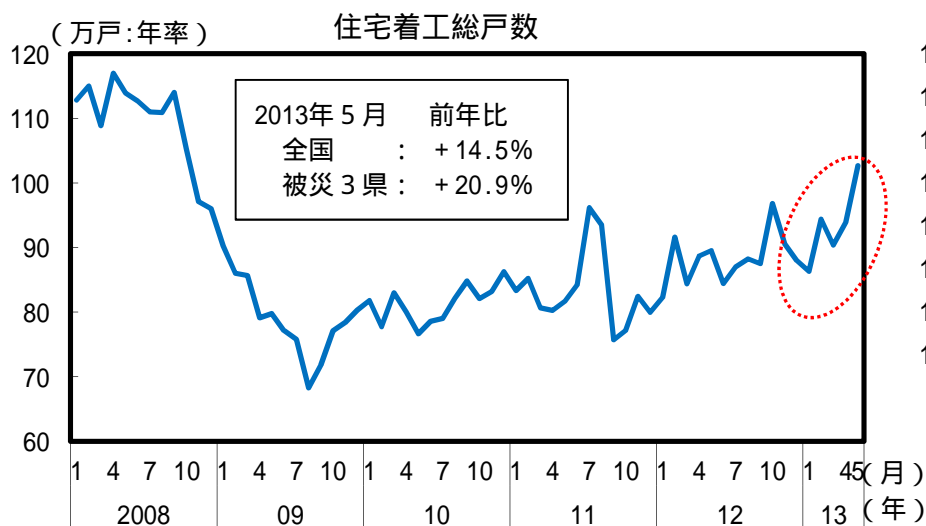
(備考) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

個人消費は持ち直し



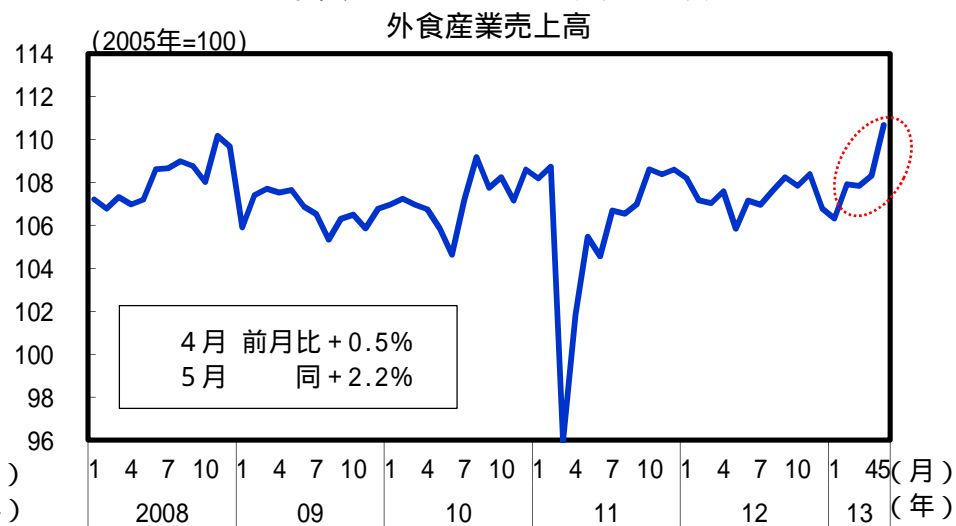
(備考) 内閣府作成。実質雇業者所得は、実質賃金×雇業者数。内閣府による季節調整値

住宅建設は増加



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

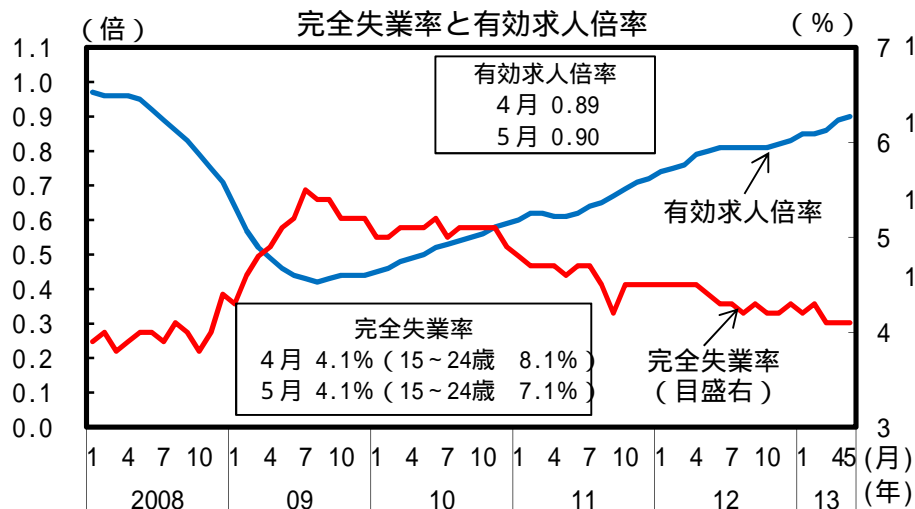
外食はこのところ底堅い動き



(備考) フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。

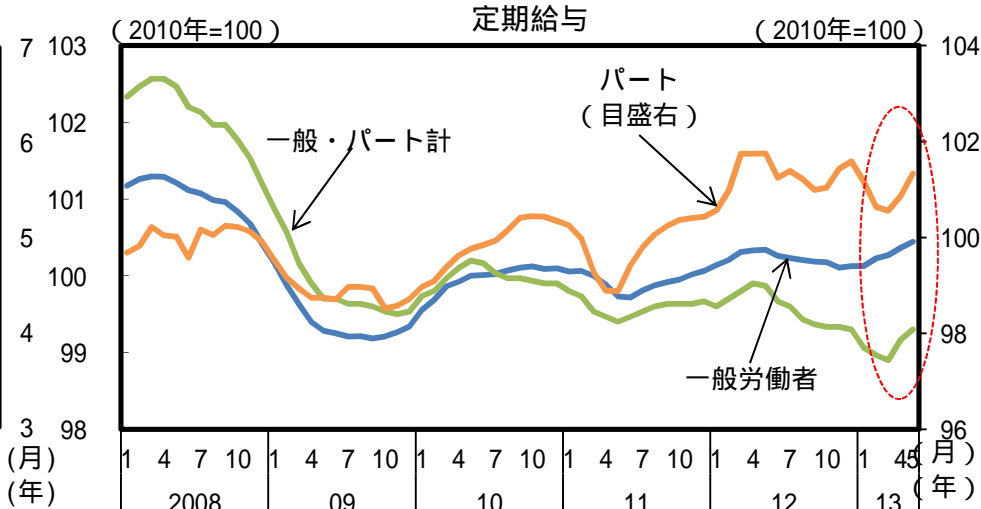
雇用・賃金の動向

雇用情勢は厳しさが残るものの改善



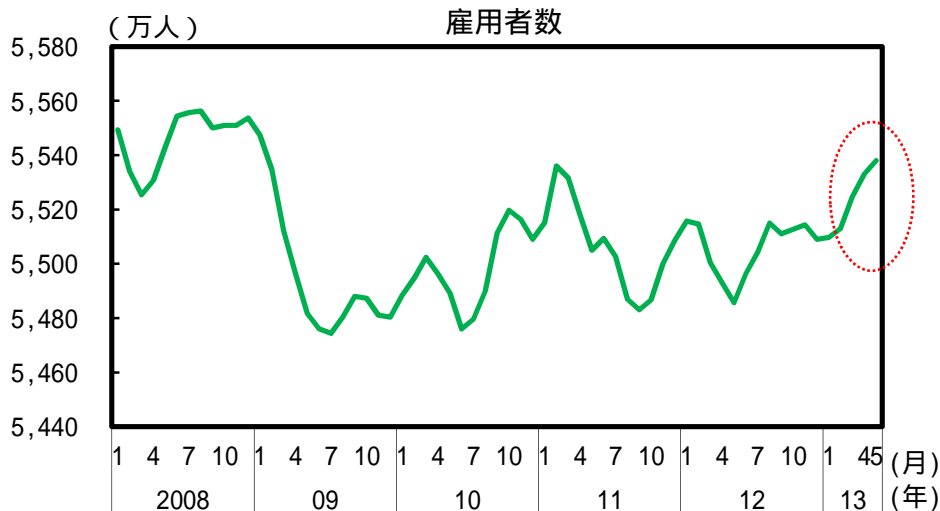
(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。
2. 数値はいずれも季節調整値。2011年3~8月の失業率は補完推計値。

定期給与(所定内+所定外)は持ち直しの動き



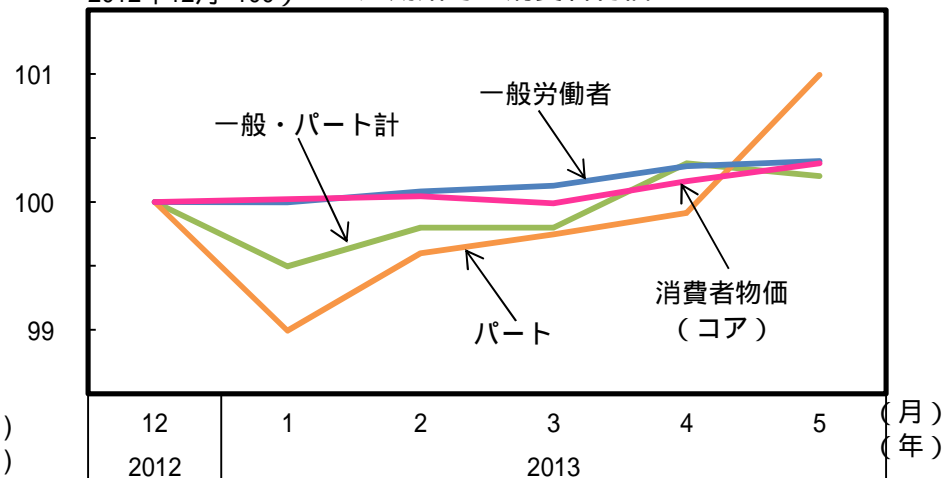
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。季節調整値(3ヵ月移動平均)。
2. 一般労働者、パート別の値は内閣府により作成した季節調整値(3ヵ月移動平均)。

雇用者数はこのところ持ち直しの動き



(備考) 総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。3ヵ月移動平均値。

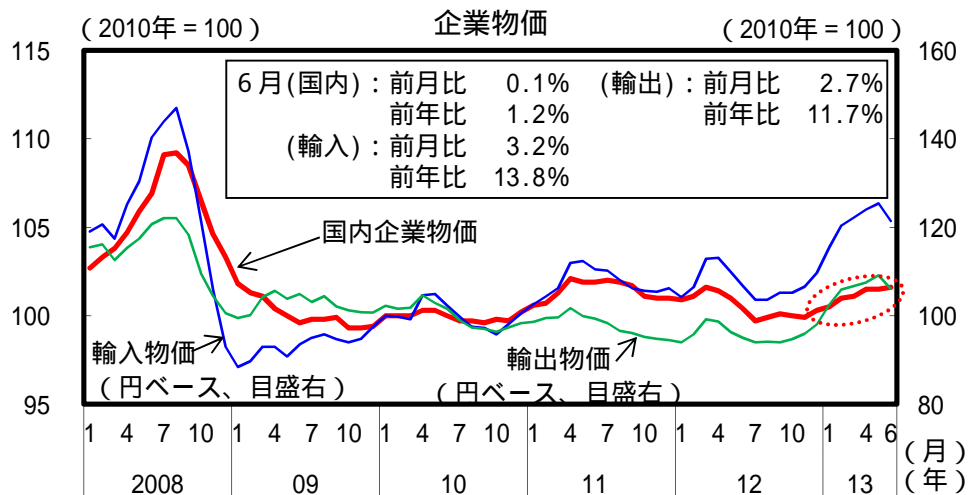
定期給与と消費者物価



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 消費者物価(コア、連鎖基準)、定期給与(一般労働者、パート)は、内閣府による季節調整値。

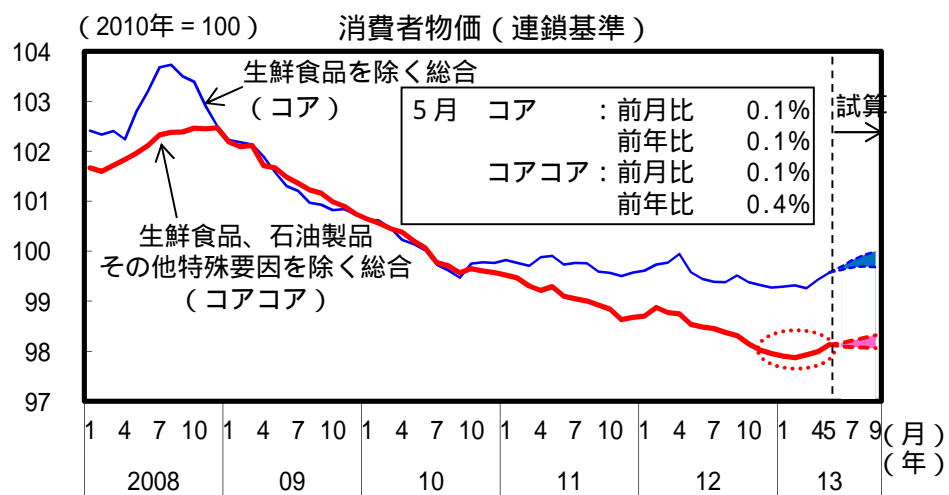
物価の動向

国内企業物価は緩やかに上昇



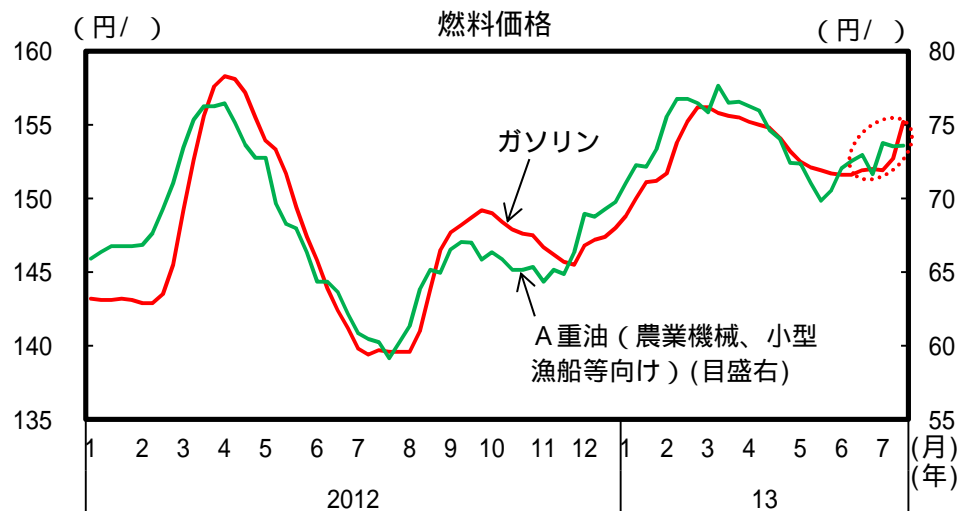
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後。

消費者物価 (コアコア) はこのところ横ばい



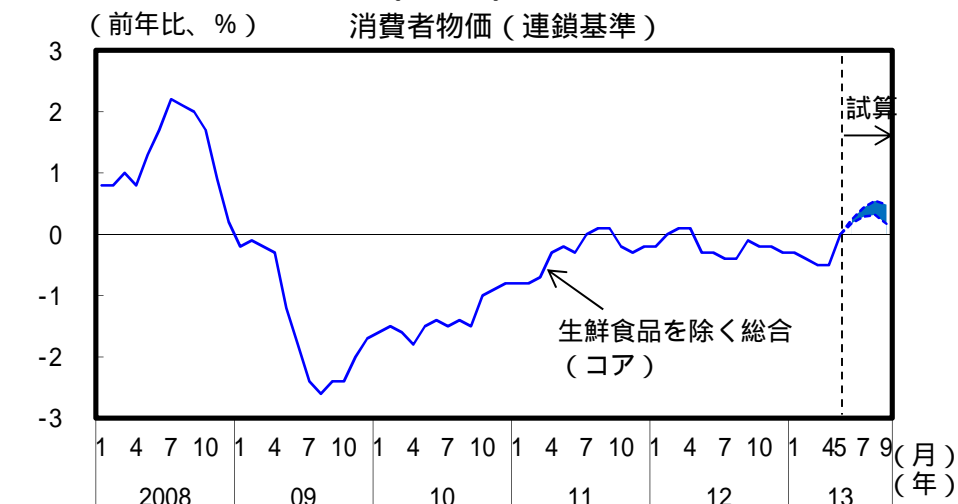
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、「国民経済計算」、各電力会社・ガス会社プレスリリース資料等により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。
3. 試算値は、電気代のモデルケース、食品の値上げ報道、耐久消費財の下げ止まり傾向、需給ギャップ及び予想物価上昇率に基づき算出。

ガソリン価格は足下で上昇



(備考) 1. 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDSにより作成。
2. ガソリンはレギュラーの週次価格、A重油は卸売(業者間転売)の週次価格。
3. 消費者物価におけるガソリンのウェイトは2.3%、国内企業物価におけるA重油のウェイトは0.5%。

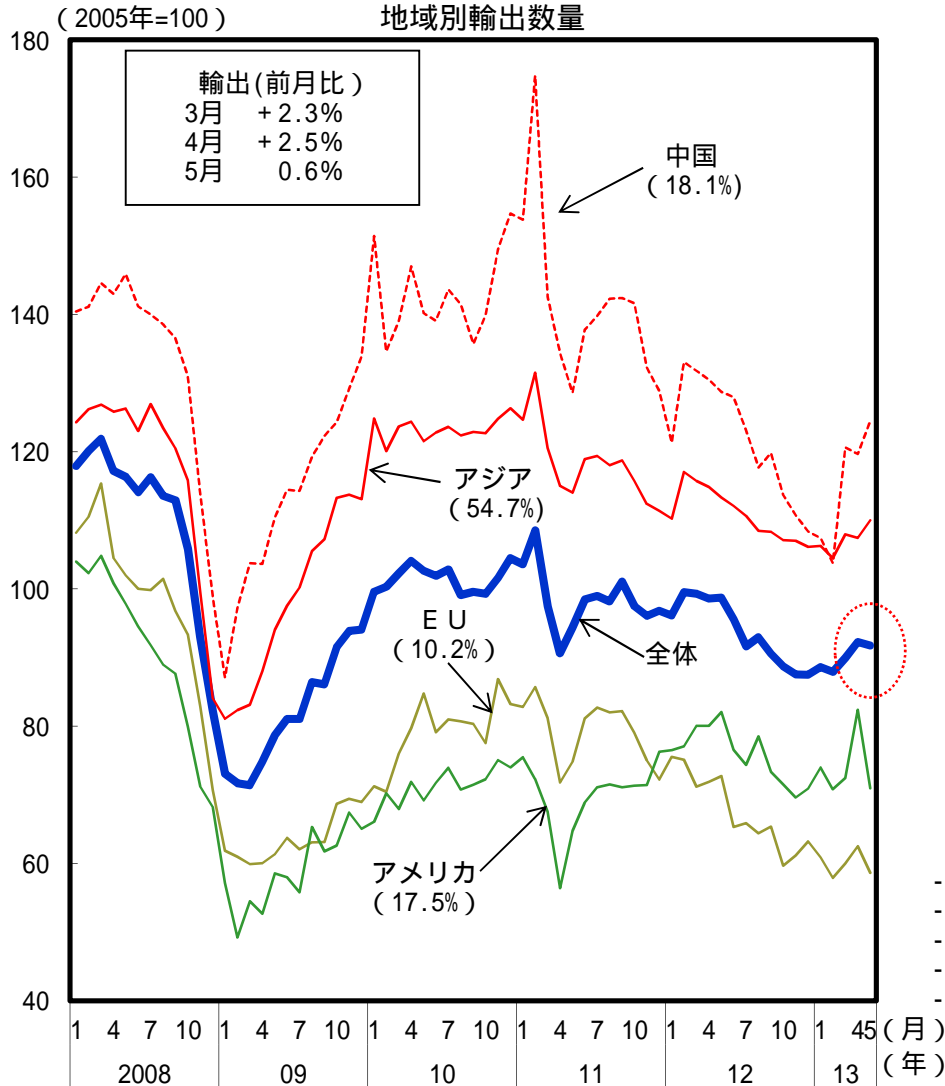
消費者物価 (コア) は前年比プラスへ



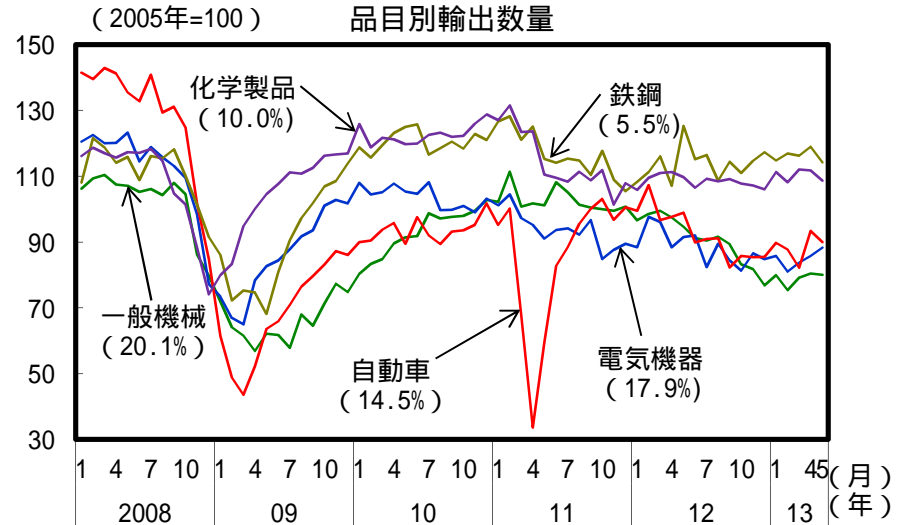
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、「国民経済計算」、各電力会社・ガス会社プレスリリース資料等により作成。
2. コア前年比は指数から算出のため、端数処理により総務省公表値と異なる場合がある。試算の前年比は、上図の値より算出。

外需の動向

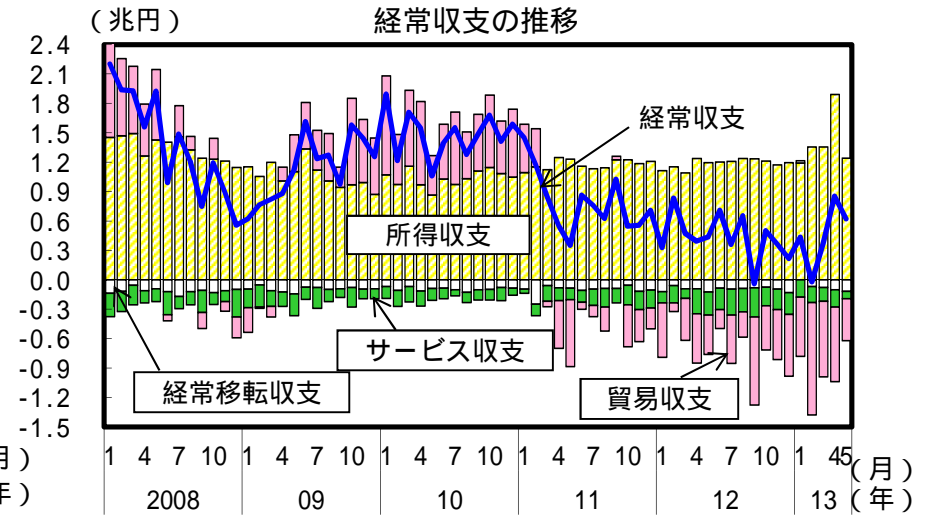
輸出は持ち直しの動き



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。



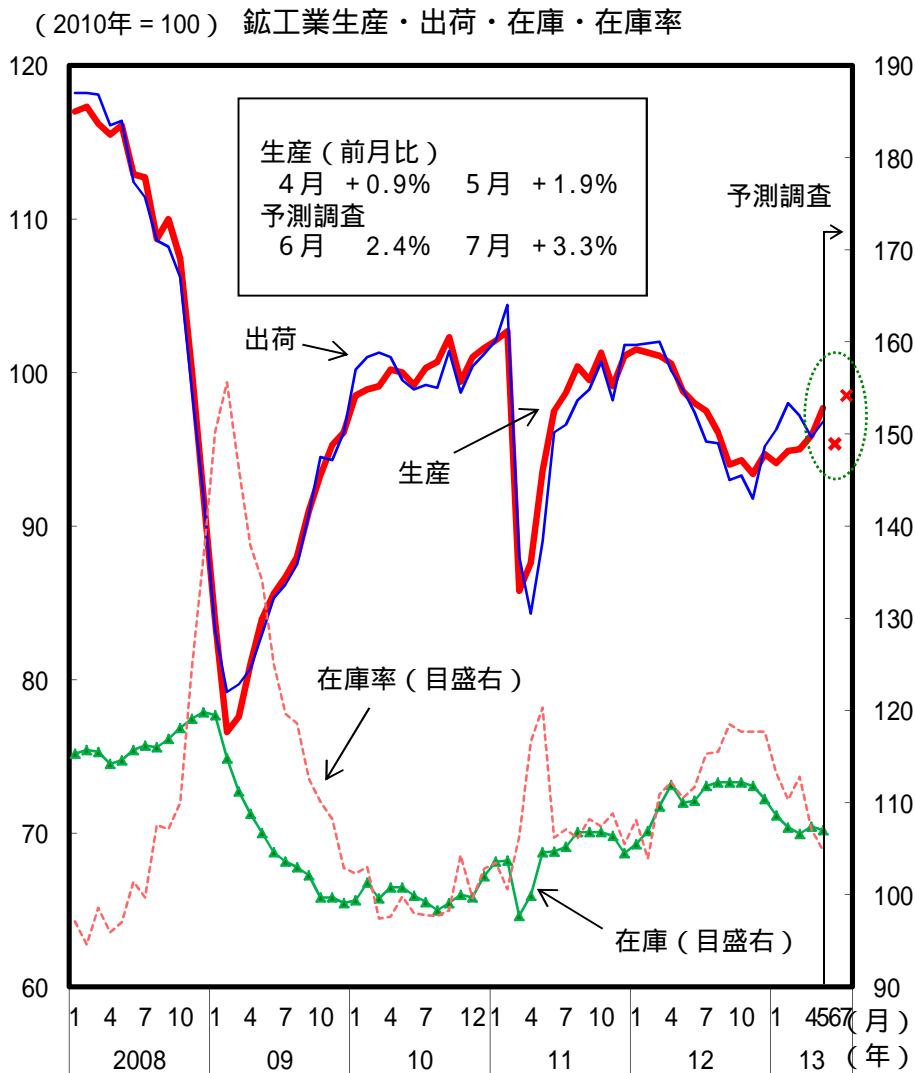
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。



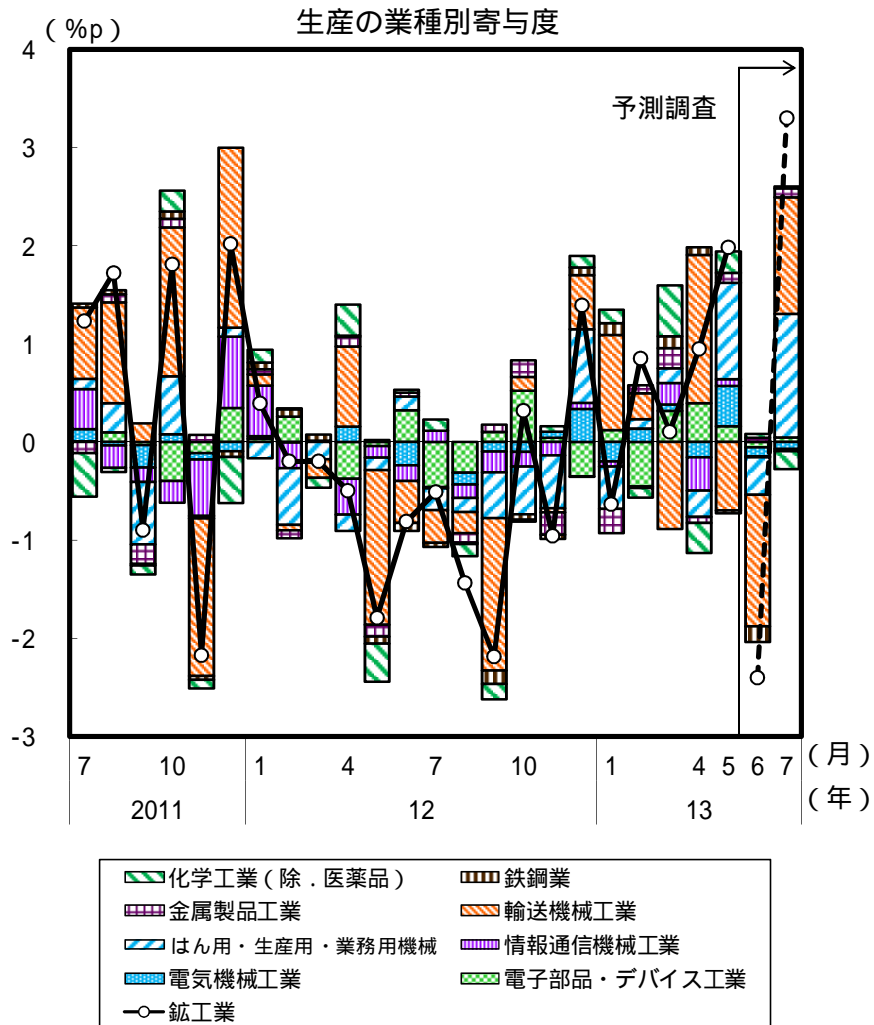
(備考) 財務省「国際収支状況」により作成。季節調整値。

生産の動向

生産は緩やかに増加

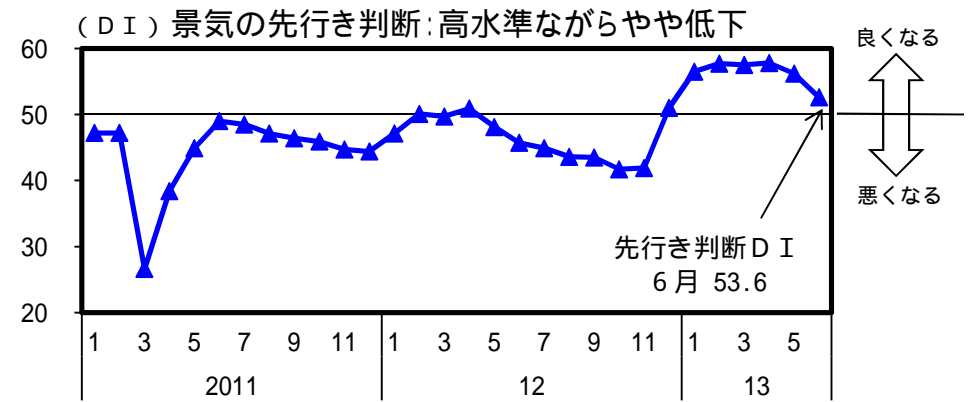
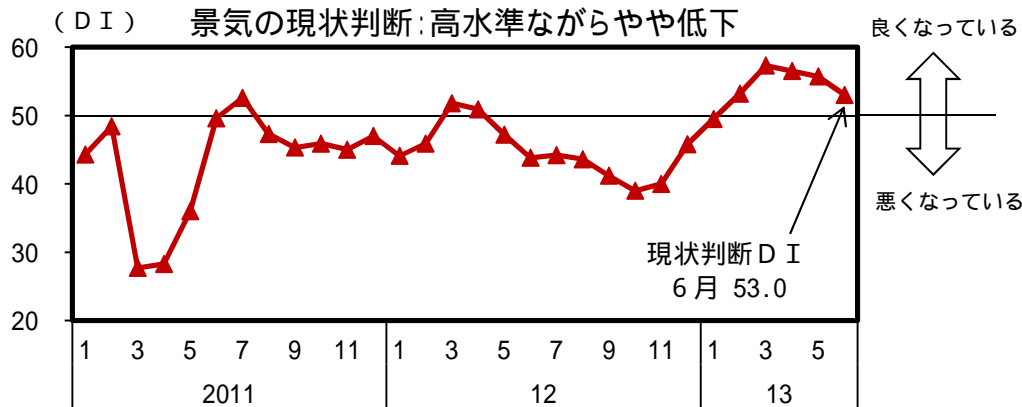


5月は「はん用・生産用・業務用機械」が牽引



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
 2. 6、7月の数値は、製造工業生産予測調査による。

景気ウォッチャー調査（「街角景気」）



< 現状判断コメント > (: 良、 : やや良、 : 不変、 : やや悪、 x : 悪)

< 先行き判断コメント > (: 良、 : やや良、 : 不変、 : やや悪、 x : 悪)

[家計関連]プラス要因: 高額品販売が引き続き好調

売り尽くしセールでは1千万円以上的高額品の動きが好調である。宝飾品などを中心に消費増税前の購入を含め、高額品の動きが良い(近畿 = 百貨店)。

[家計関連]マイナス要因: 梅雨入りに伴い飲食やサービス関連等で客足の鈍化

5月が過ぎ、梅雨空とともに来店客数が減少している。夏休みまでは回復できなさそうである(北関東 = 一般レストラン)。

[企業関連]プラス要因: 円高是正により需要環境が好転

徐々にではあるが円高修正もあり、国内産業の需要環境が好転している。自動車は想定よりも生産台数が堅調に推移しており、建材分野も底堅い(中国 = 鉄鋼業)。

[企業関連]マイナス要因: 株価や為替の変動により取引先に慎重な様子

最近の為替や株式市場の乱高下に困惑している。経済的な安定感がないと企業は動きにくく、設備投資も一時様子見が出ている(東海 = 会計事務所)。

[雇用関連]プラス要因: 企業の採用意欲がおう盛

企業の採用意欲がおう盛で、直接雇用・無期雇用を優先して考える企業が多くなっている(東北 = 人材派遣会社)。

[雇用関連]マイナス要因: 株価や為替の変動により求人者に慎重な様子

株価、為替の不安定感が景気に影響し始めている(近畿 = 人材派遣会社)。

[家計関連]プラス要因: 引き続き政策効果への期待

アベノミクスの影響や夏の大型イベントがあるので、落ち込むことはなく引き続き良くなる(東北 = 一般レストラン)。

[家計関連]マイナス要因: 仕入価格等の上昇による懸念や株価等の変動による先行き不透明感

株価や為替の乱高下が景気回復への期待感に水をさした格好になった。原材料価格の高騰に対する警戒感が家計の直近の課題となっている(四国 = 商店街)。

[企業関連]プラス要因: 引き続き政策効果への期待

円安、株高のほか、輸出企業の好調が給与面にも波及することが期待され、消費は緩やかに改善していく(近畿 = その他非製造業[衣服卸])。

[企業関連]マイナス要因: 仕入価格等の上昇による懸念や株価等の変動による先行き不透明感

長期金利の動向や株価、為替の急激な変動は、将来的な安定という点で懸念材料である。中小事業者は、設備投資に踏み出すべきかどうか判断に迷っている(南関東 = 金融業)。

[雇用関連]プラス要因: 幅広い業種で人手不足感の広がり

車、航空機の製造業の求人がけん引しているが、サービス業の求人件数も増加している(南関東 = 人材派遣会社)。

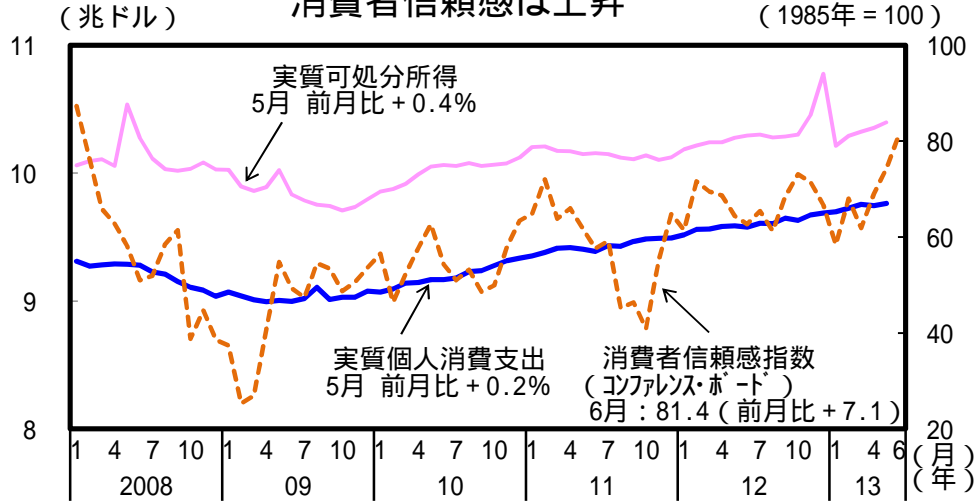
[雇用関連]マイナス要因: 株価や為替の変動による先行き不透明感

株価の乱高下など、先行きが不安定ななかで、地方の景気回復はまだ不透明である(北関東 = 求人情報誌製作会社)。

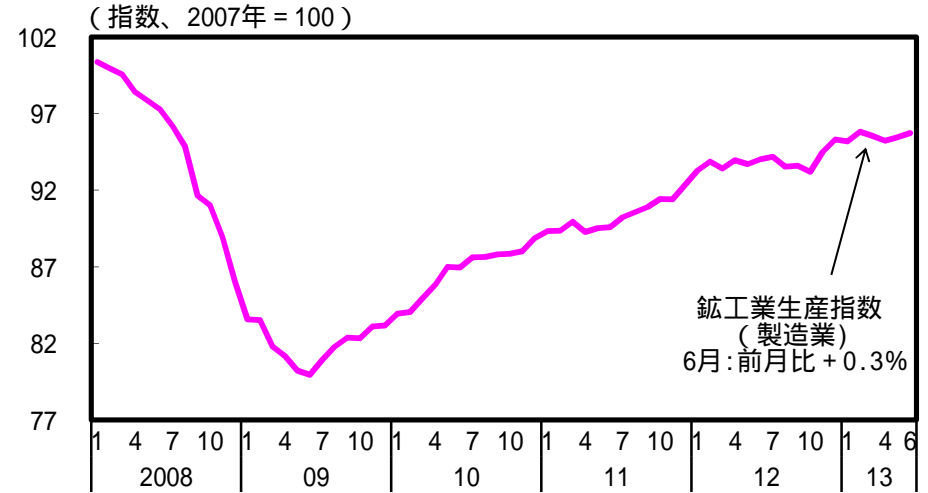
アメリカ経済の動向

・景気は緩やかな回復傾向

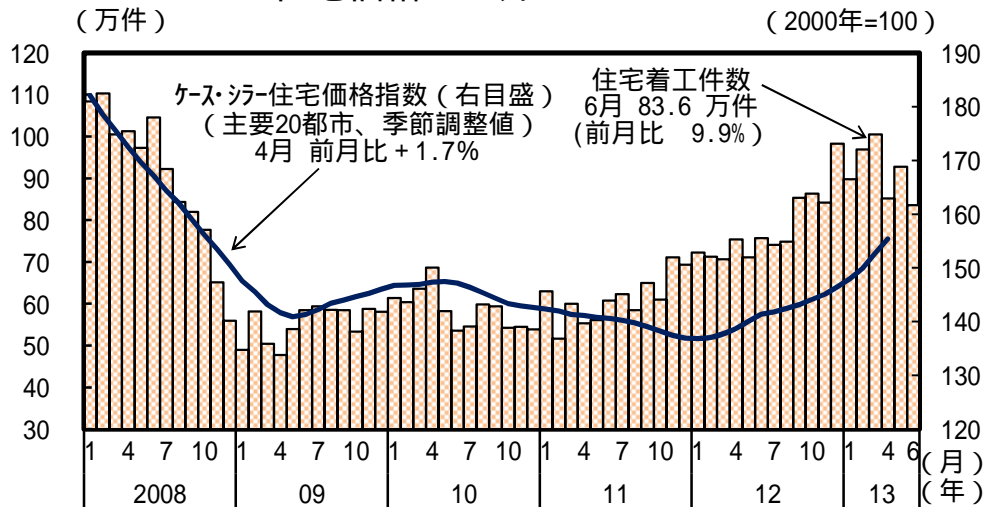
消費は緩やかな増加傾向
消費者信頼感は上昇



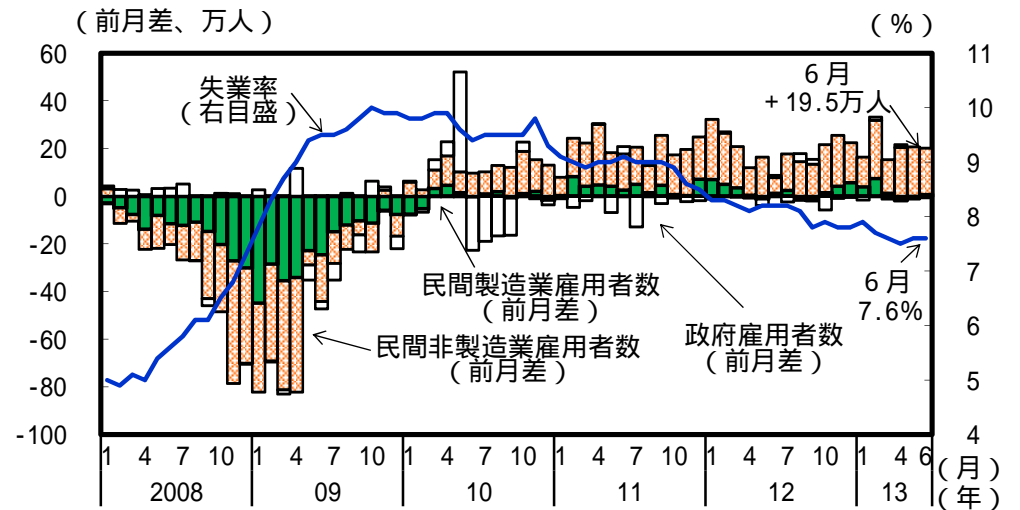
生産はおおむね横ばい



住宅着工件数はこのところ横ばい、
住宅価格は上昇



雇用者数は増加、失業率はこのところ横ばい

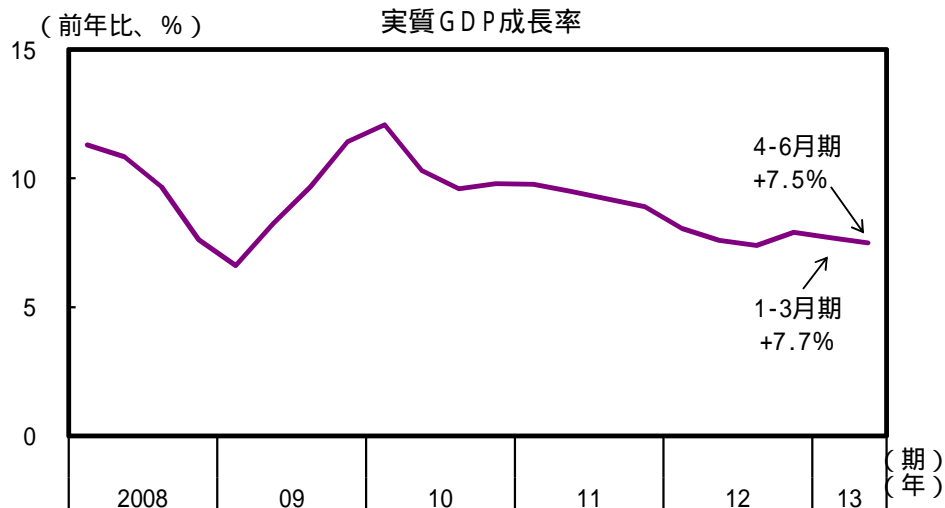


(備考) 雇用者数は非農業部門。

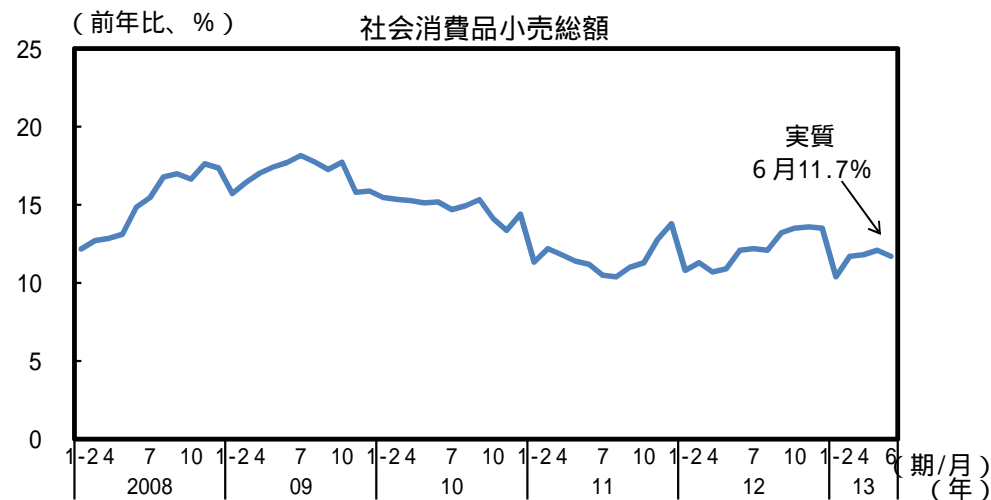
中国経済の動向

・中国：景気の拡大テンポは依然緩やかなものとなっており、一部に弱めの動きも

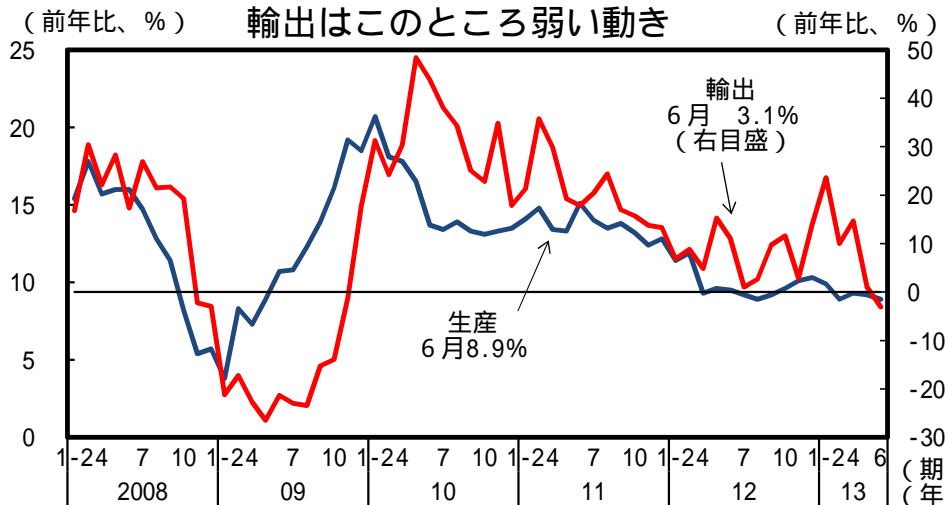
2013年4 - 6月期実質GDPは前年比7.5%増



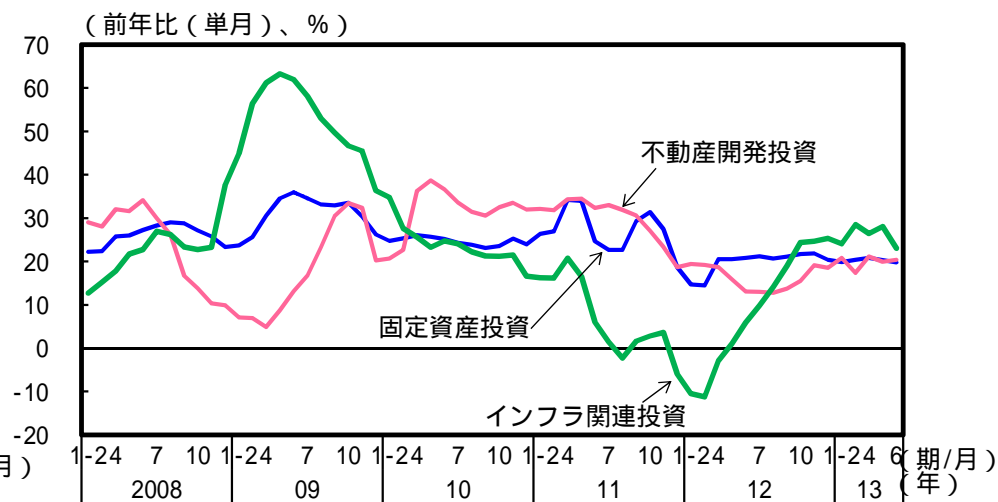
個人消費は伸びがおおむね横ばい



生産はこのところ伸びがやや低下、
輸出はこのところ弱い動き



固定資産投資は伸びがおおむね横ばい



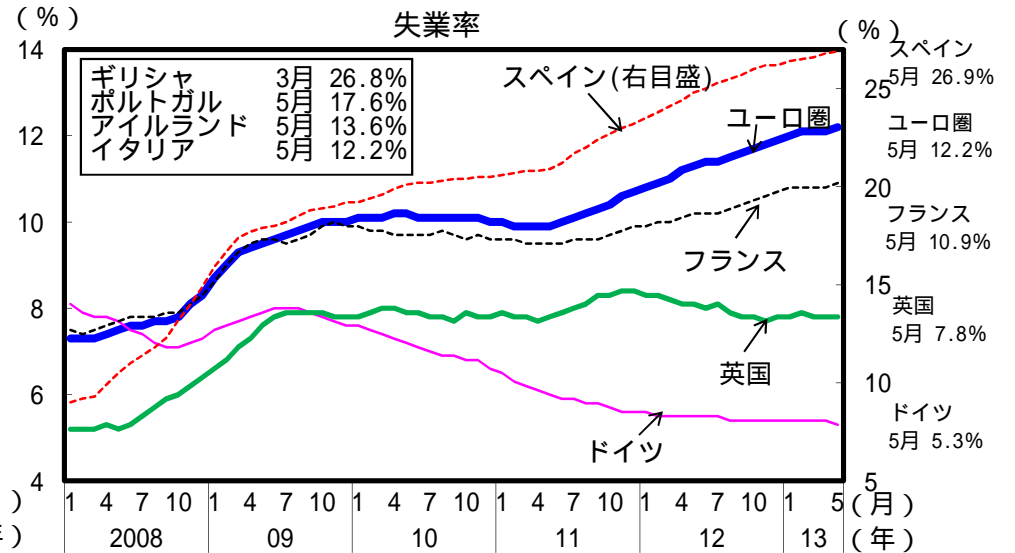
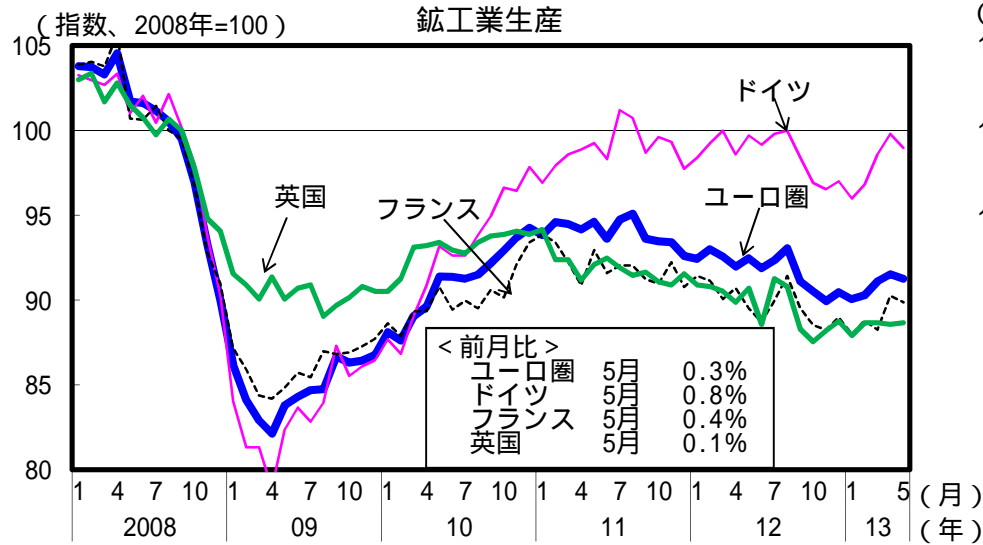
（備考）インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したものの。また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。11年1-2月より統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

ヨーロッパ経済の動向

・ヨーロッパ地域では、景気は一部に下げ止まりの兆しもみられるが、総じて弱い動き

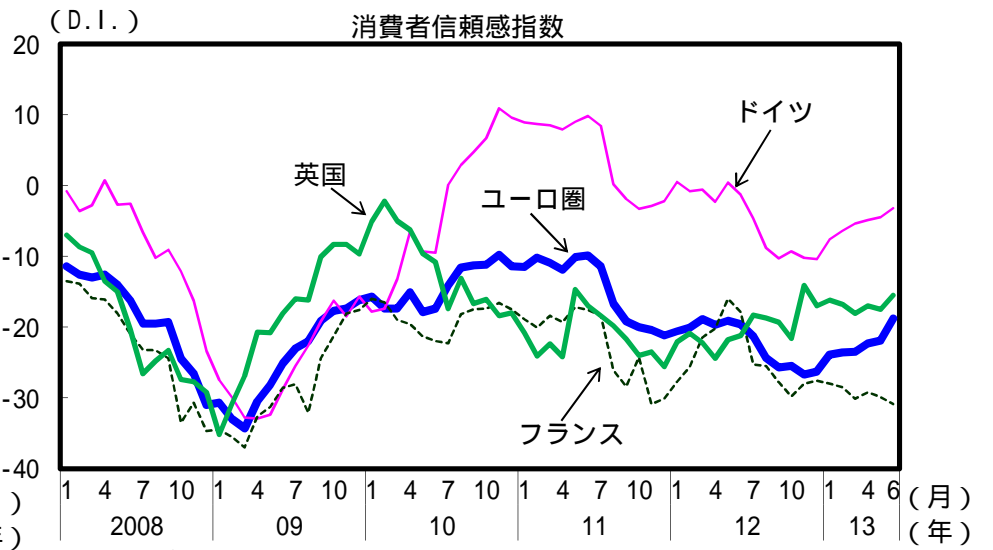
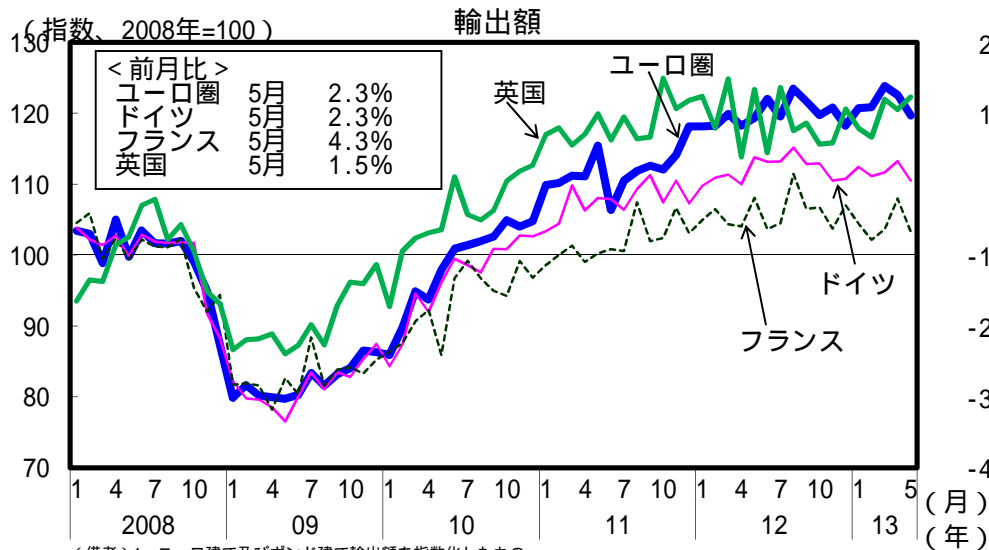
○ユーロ圏の生産はこのところ底堅い動き

○ユーロ圏の失業率は上昇



ユーロ圏の輸出はおおむね横ばい

ユーロ圏の消費者信頼感指数は持ち直しの動き

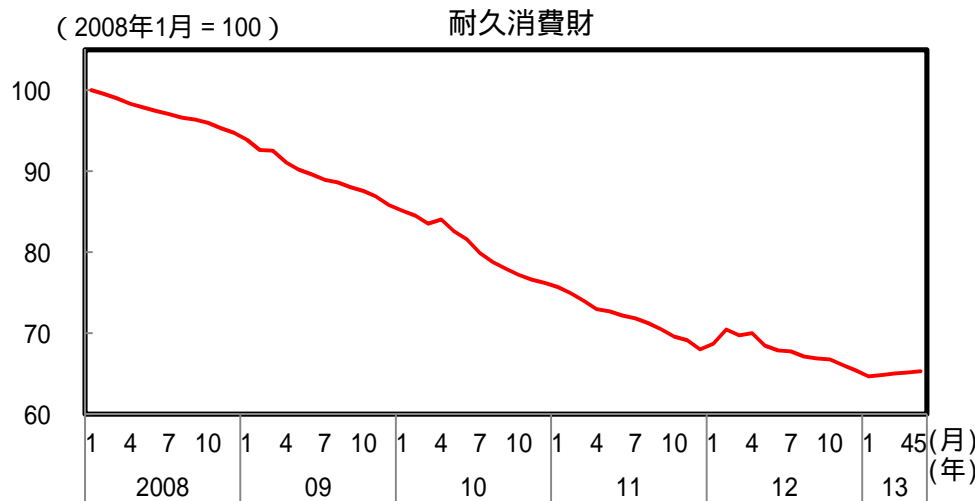


(備考) 1. ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。
2. ユーロ圏は圏外向けのみ。

(備考) 今後1年間の見通しにつき尋ねたもの。

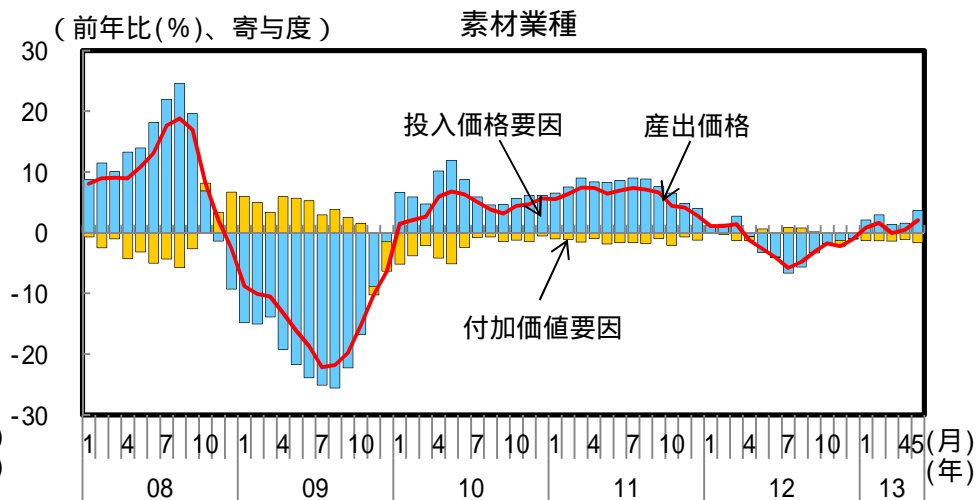
(物価の内訳等)

消費者物価(コアコア)の内訳



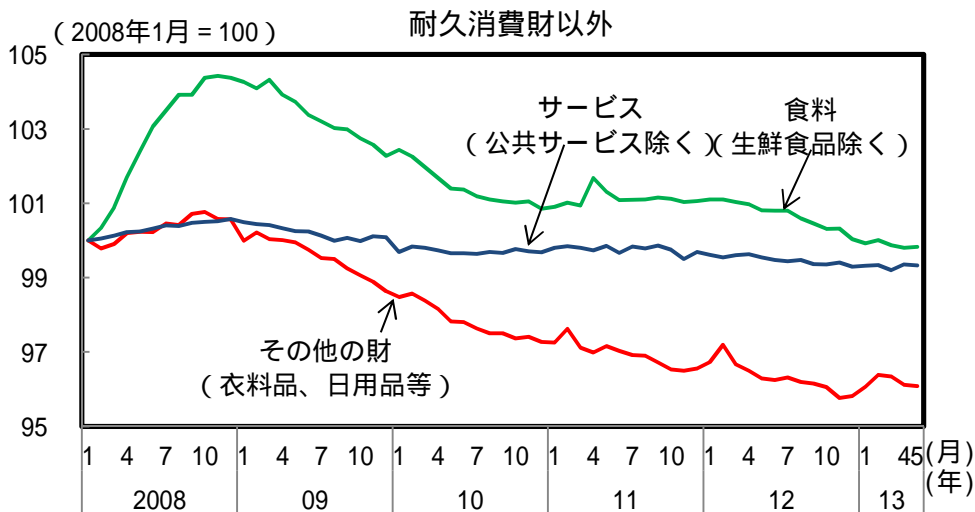
(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。

産出価格の要因分解



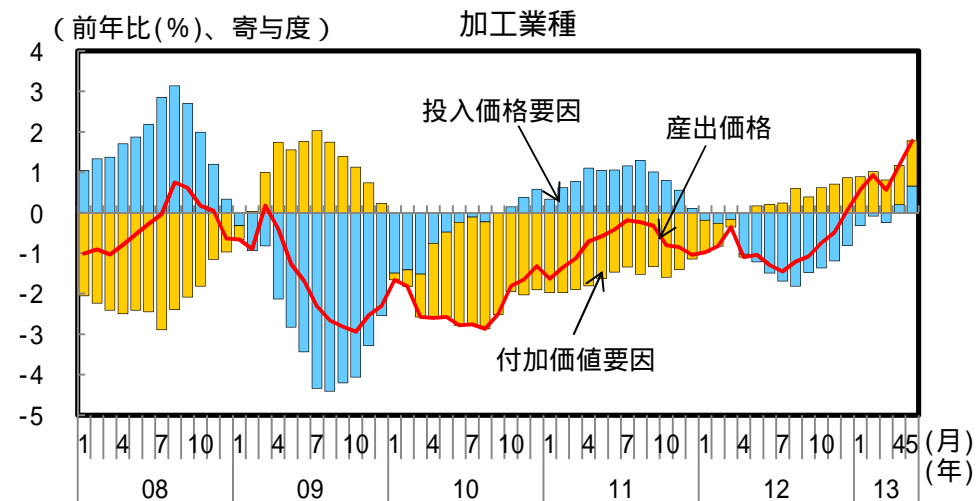
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」により作成。
2. 投入価格要因は、投入物価前年比に中間投入比率を掛けて算出。付加価値要因は、産出物価前年比から投入価格要因を引いて算出。

消費者物価(コアコア)の内訳



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。
2. 石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除く。

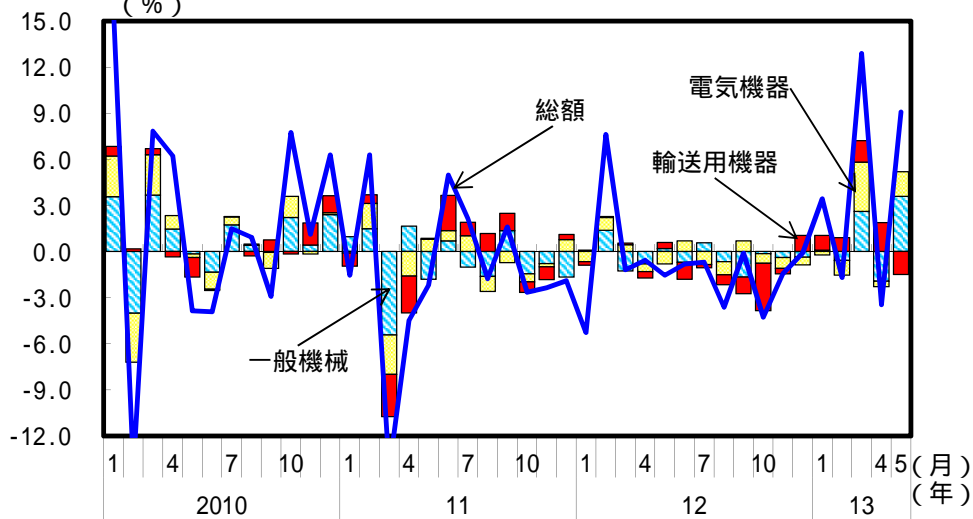
産出価格の要因分解



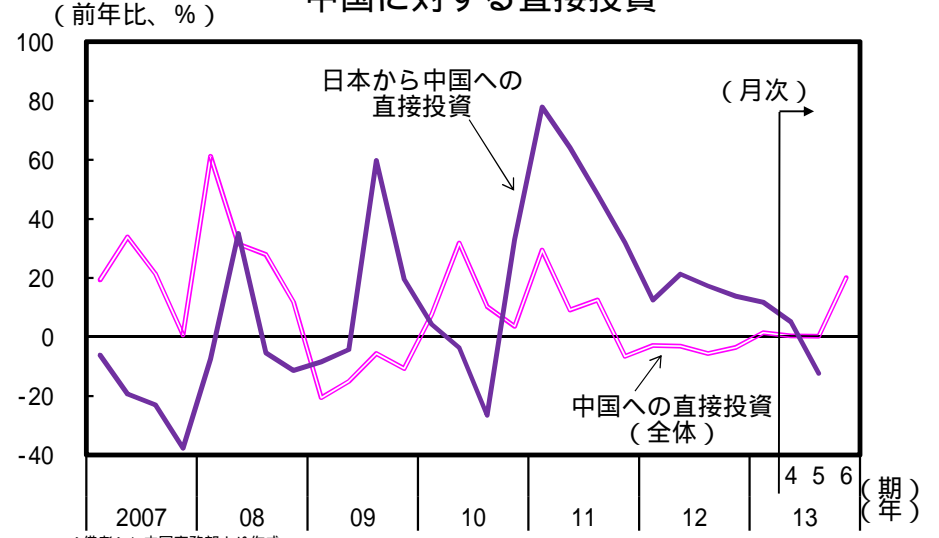
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」により作成。
2. 投入価格要因は、投入物価前年比に中間投入比率を掛けて算出。付加価値要因は、産出物価前年比から投入価格要因を引いて算出。

(対中経済関係の状況)

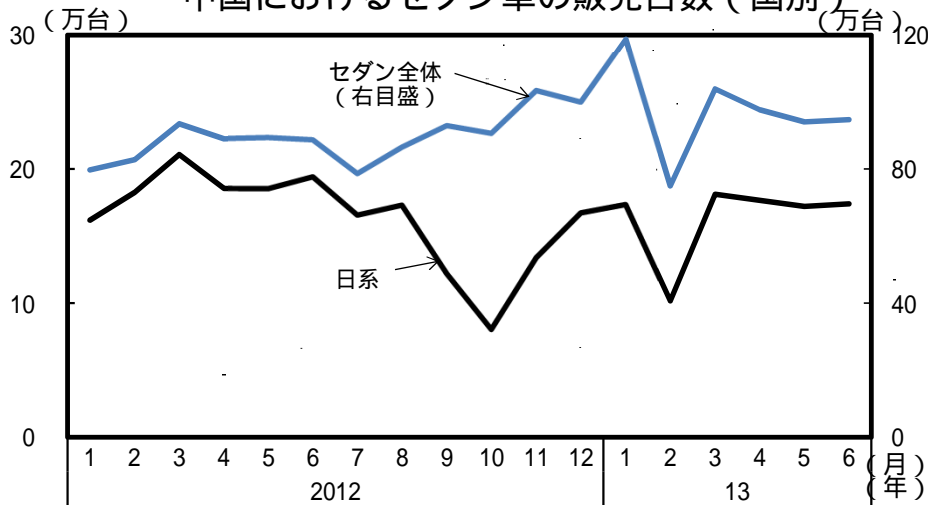
中国向け輸出金額の前月比寄与度 (品目別)



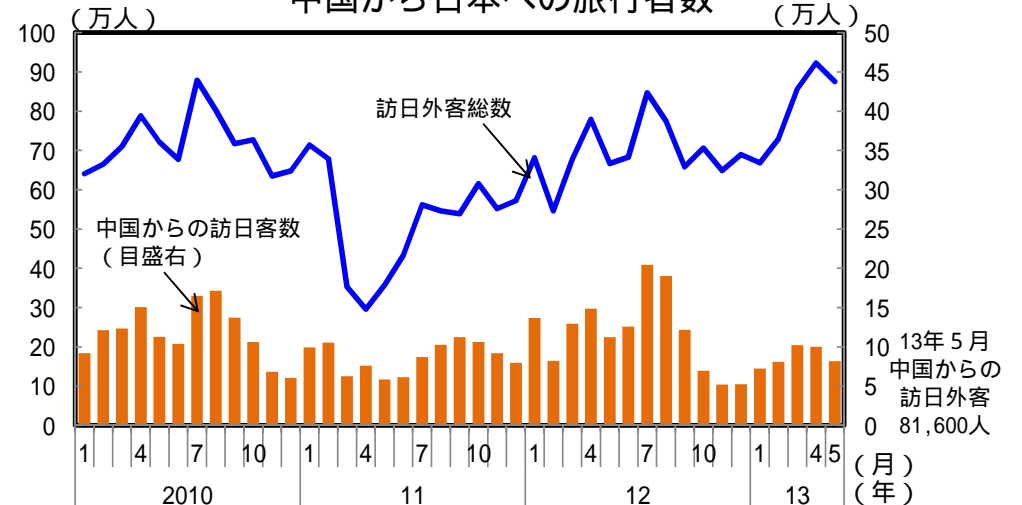
中国に対する直接投資



中国におけるセダン車の販売台数 (国別)

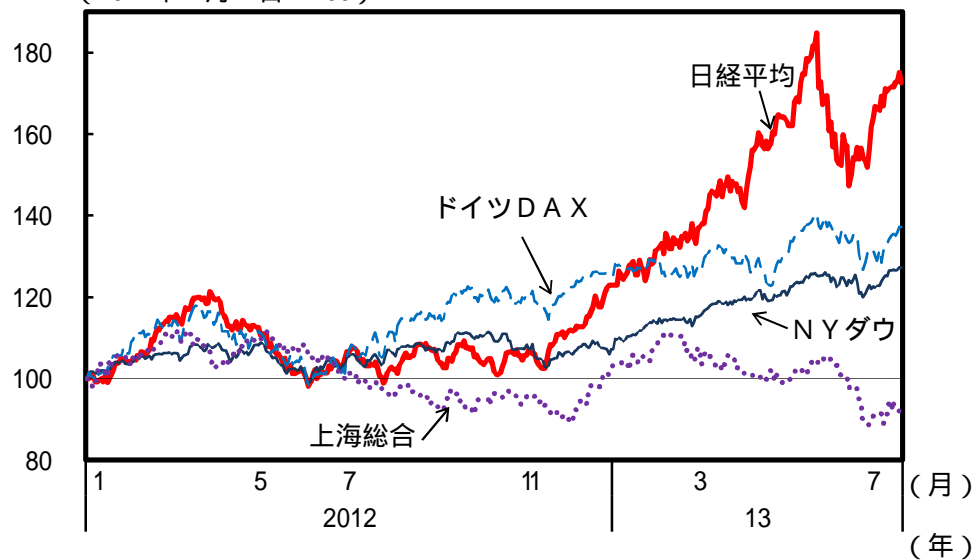


中国から日本への旅行者数

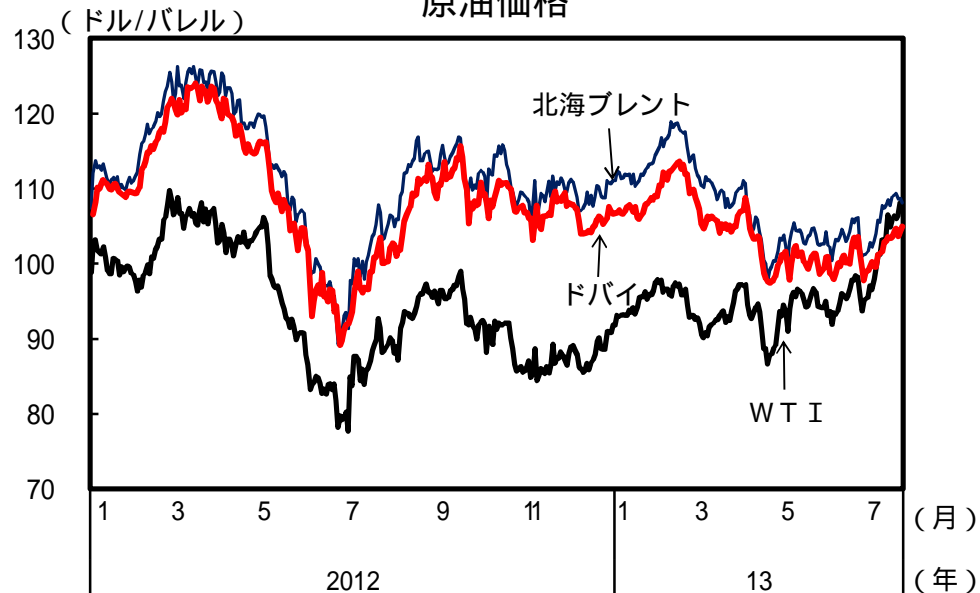


(株式・為替・商品市場)

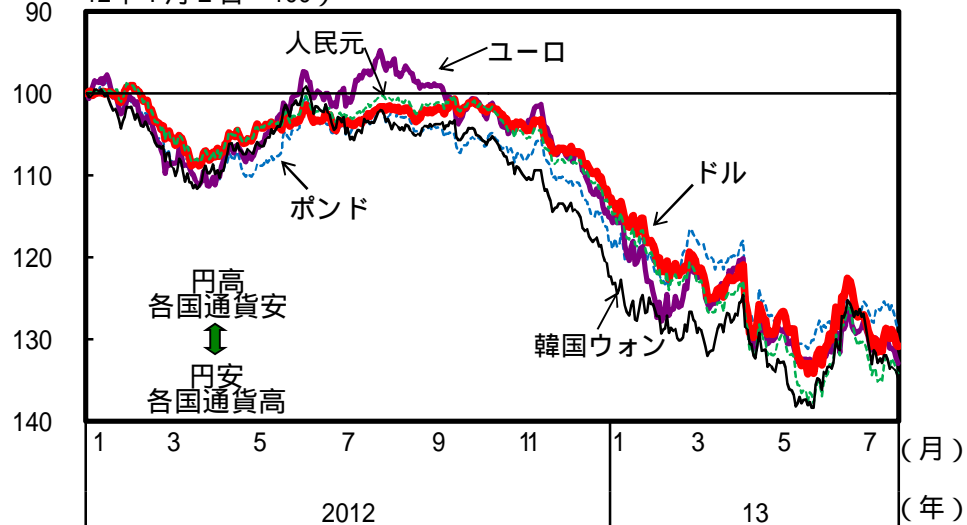
(2012年 1月 2日 = 100) 株式市場



原油価格



(対円レート、
12年 1月 2日 = 100) 為替市場

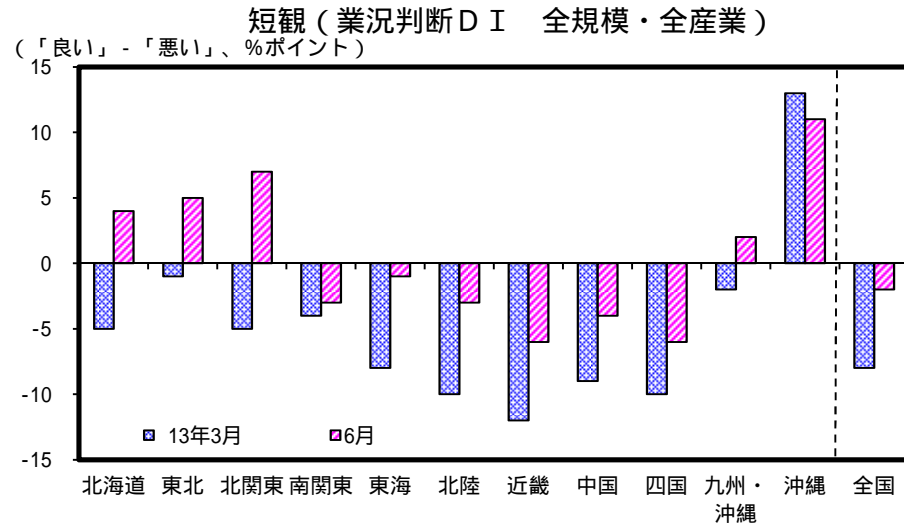


金価格

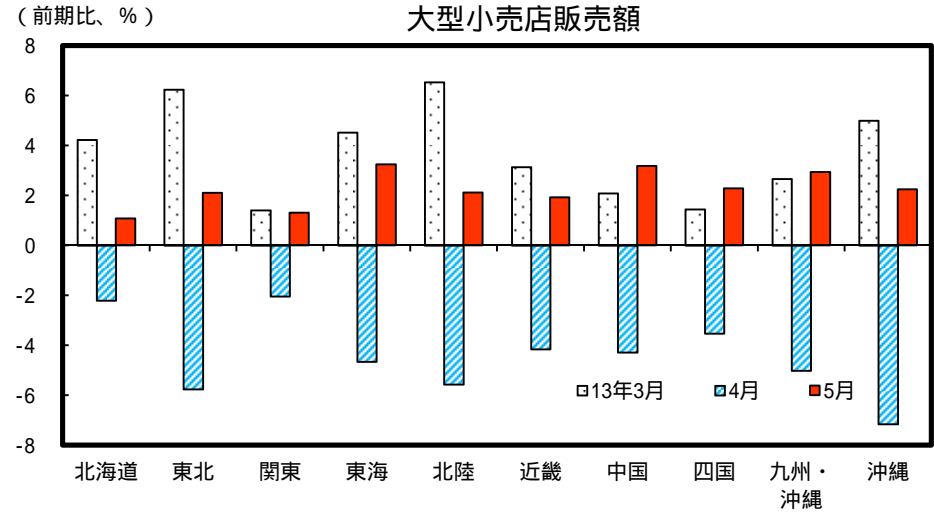


(地域経済)

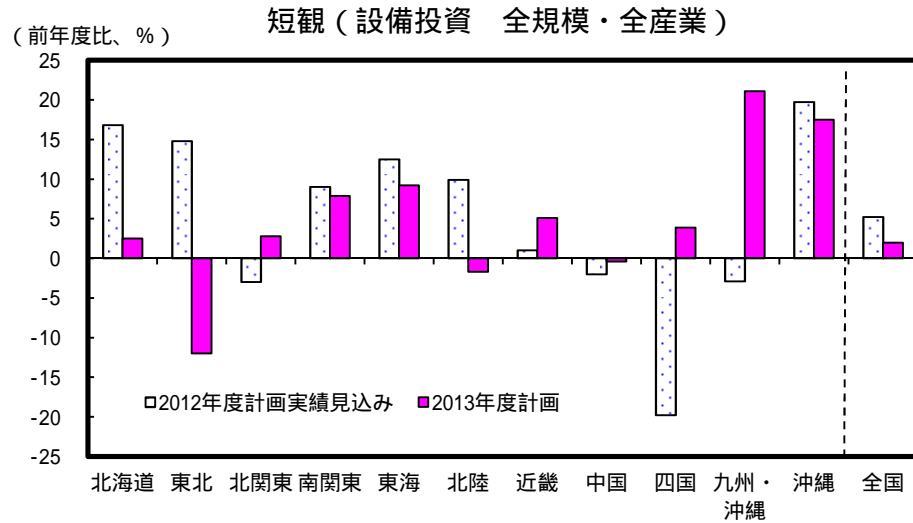
業況判断は沖縄を除き改善



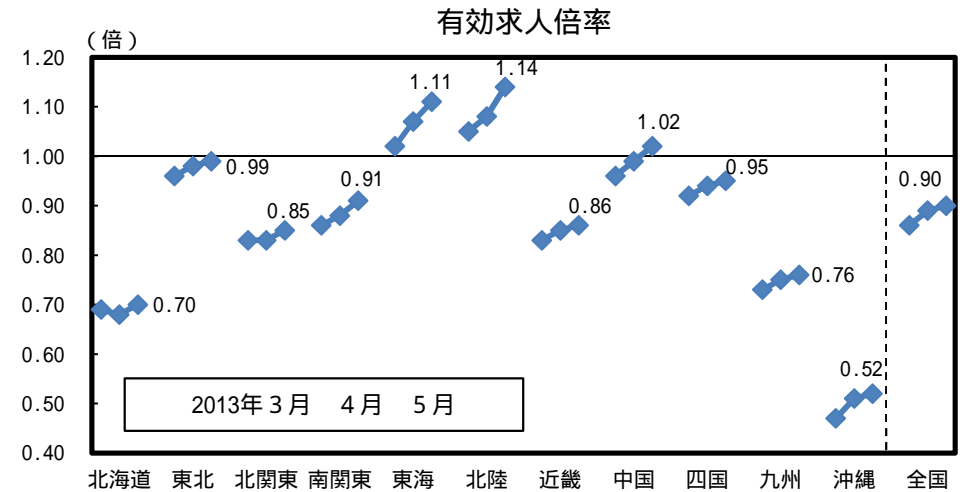
大型小売店販売額は全ての地域で増加



設備投資は東北、北陸、中国を除き増加見込み



有効求人倍率は全ての地域で上昇



（備考）日本銀行又は日本銀行各支店の公表資料により作成。

東北は6県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）であり、新潟県は含まない。

東海は3県（岐阜県、愛知県、三重県）であり、静岡県は含まない。北関東は群馬県、南関東は神奈川県。九州は沖縄県を含む。

（備考）右上：経済産業省「商業販売統計」、関東、中部経済産業局「管内大型小売店販売額」より内閣府にて季節調整。

右下：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。